

建設経済情報「速報値」 (3月報告)

平成14年3月8日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、前年同月比で新設住宅着工が横ばいとなっているものの、公共工事請負金額、建設工事受注金額及び建築物着工とも前年同月比で減少となっている。

また、建設業の企業倒産も依然高水準にある。

なお、13年度事業費の見込額（H13.12末現在）は前年度精算額比で12.4%減となっている。

14年2月における公共工事請負金額は前年同月比24.5%減の564億円となった。

14年1月の建築物着工は前年同月比10.6%の減、新設住宅着工は前年同月0%の横ばい、建設労働需給不足率は▲1.3%と過剰傾向となっている。

また、企業倒産は件数で前年同月比165.4%、負債額で前年同月比200.7%と大幅に増加し、建設業の倒産件数も44件と依然産業別で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等 見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年2月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で24.5%減の564億円となった。

内訳は地方公社 (1,257.7%増) が大幅な増加となったものの、公

団・事業団等 (87.9%減)、県 (30.7%減)、国 (20.5%減) 及び市区町村 (5.0%減) とすべて減少となっている。

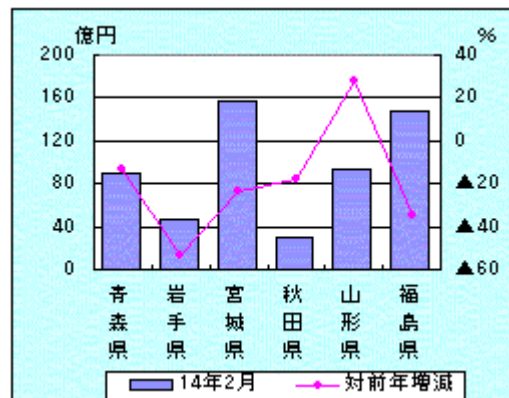
県別の前年同月比では、山形県 (27.4%増) が増加となったものの、岩手県 (53.6%減)、福島県 (34.9%減)、宮城県 (23.7%減)、秋田県 (17.9%減) 及び及び青森県 (13.4%減) が減少となった。

[→top](#)

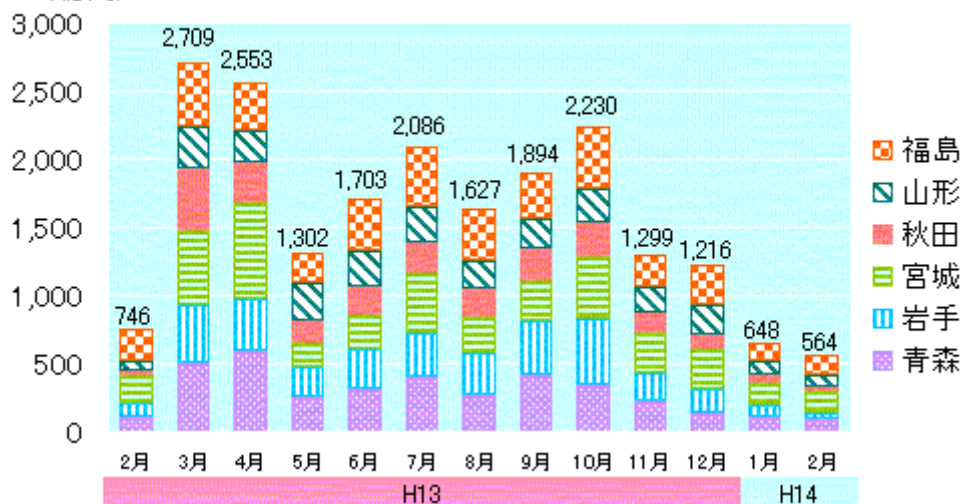
公共工事請負金額

単位:億円,%

	14年2月	対前年増減
東北計	564	▲24.5
青森県	90	▲13.4
岩手県	47	▲53.6
宮城県	157	▲23.7
秋田県	29	▲17.9
山形県	93	+27.4
福島県	148	▲34.9



(億円) 公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (13年12月実績。国土交通省)

全国の受注高は4兆6,149億円で、前年同月比8.9%減となった。

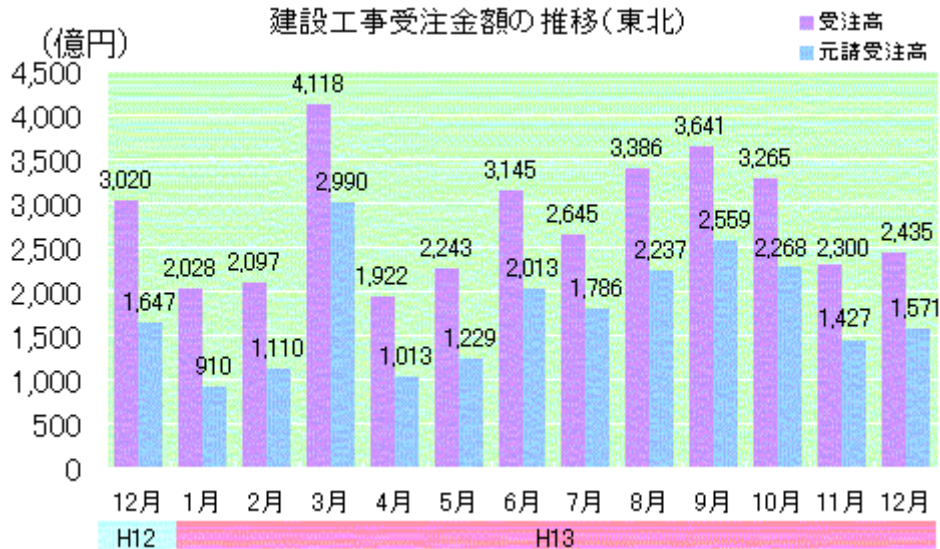
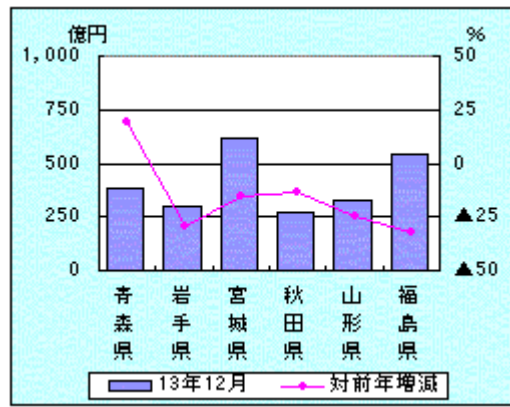
これに対して東北は前年同月比で青森県 (18.8%増) を除き、福島県 (32.1%減)、岩手県 (29.1%減)、山形県 (25.1%減)、宮城県 (15.6%減) 及び秋田県 (14.0%減) と各県で減少し全体で19.4%減の2,435億円となった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

13年12月	受注高計	対前年増減
全国	46,149	▲8.9
東北計	2,435	▲19.4
青森県	385	+18.8
岩手県	301	▲29.1
宮城県	616	▲15.6
秋田県	268	▲14.0
山形県	324	▲25.1
福島県	542	▲32.1



3. 建築物着工床面積 (14年1月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(1.1%減)、非居住用(4.2%減)ともに減少したため、全体では2.2%減の12,218千㎡となった。

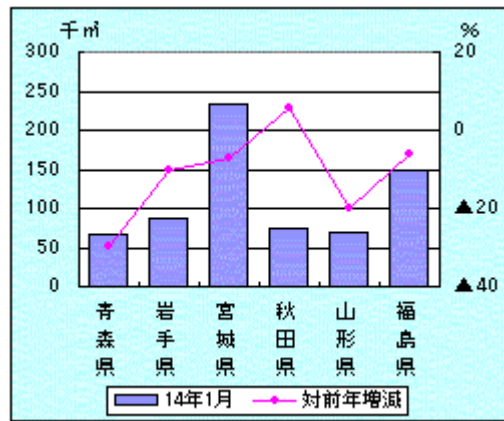
これに対して東北は前年同月比で秋田県(5.4%増)を除き、青森県(29.5%減)、山形県(20.0%減)、岩手県(10.4%減)、宮城県(7.4%減)及び福島県(6.4%減)と各県で減少し、全体で10.6%減の681千㎡となった。

[→top](#)

建築物着工床面積

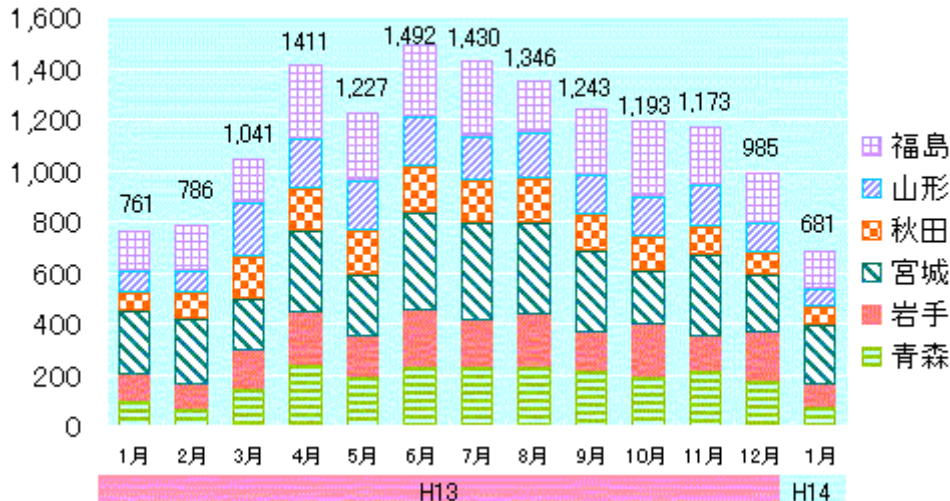
単位:千㎡,%

	14年1月	対前年増減
全国	12,218	▲2.2
東北計	681	▲10.6
青森県	67	▲29.5
岩手県	88	▲10.4
宮城県	234	▲7.4
秋田県	74	+5.4
山形県	68	▲20.0
福島県	149	▲6.4



建築物着工床面積の推移(東北)

(千㎡)



4. 新設住宅着工戸数 (14年1月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(14.1%減)及び給与住宅(45.6%減)が減少したものの、分譲住宅(18.8%増)及び貸家(8.9%増)が増加し、全体では3.5%増の84,196戸となった。

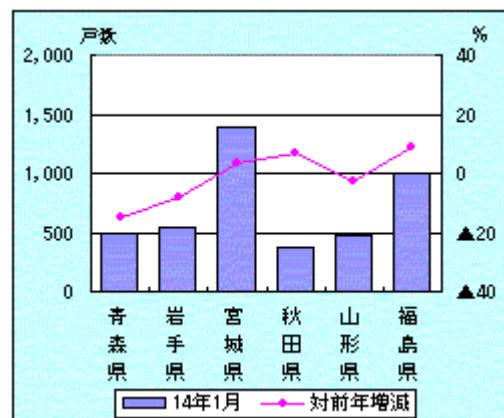
これに対して東北は前年同月比で青森県(15.2%減)、岩手県(7.9%減)及び山形県(2.6%減)が減少したものの、福島県(8.9%増)、秋田県(7.1%増)及び宮城県(3.1%増)が増加し、全体で0.0%と横ばいの4,276戸となった。

[→top](#)

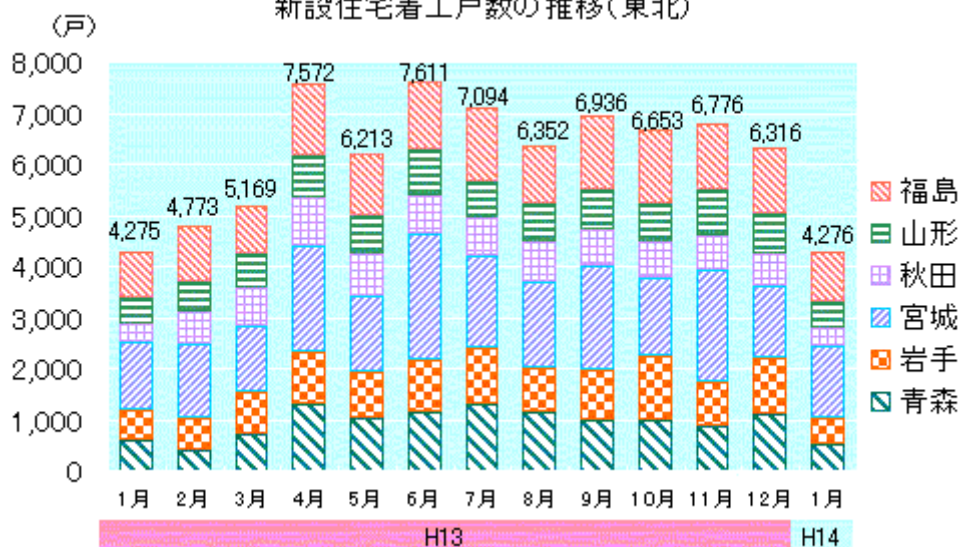
新設住宅着工戸数

単位:戸数,%

	14年1月	対前年増減
全国	84,196	+3.5
東北計	4,276	+0.0
青森県	491	▲15.2
岩手県	535	▲7.9
宮城県	1,397	+3.1
秋田県	379	+7.1
山形県	478	▲2.6
福島県	996	+8.9



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年12月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は3兆0,669億円、前年度精算額比は10.7%減となっている。本工事費は2兆7,732億円、前年度精算額比は12.4%減となっている。

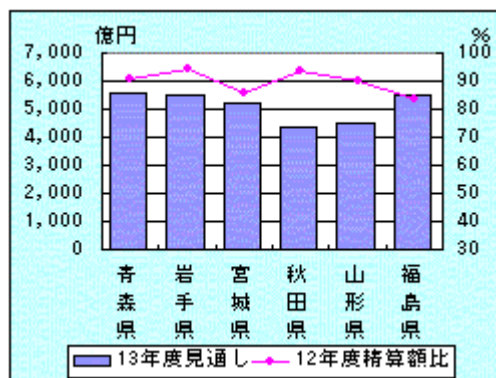
なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費発注実績額は、2兆3,862億円となり、発注率は約86%となった。

[→top](#)

13年度事業費等見込み額

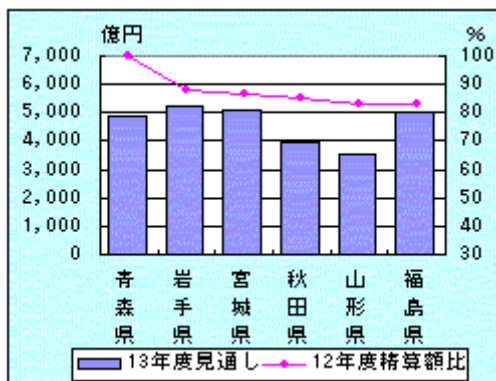
1) 事業費

	単位:億円.%	
	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	30,669	89.3
青森県	5,593	91.0
岩手県	5,483	94.2
宮城県	5,235	85.8
秋田県	4,346	93.4
山形県	4,482	89.9
福島県	5,529	83.3



2) 本工事費

	単位:億円.%	
	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	27,732	87.6
青森県	4,861	99.7
岩手県	5,253	88.3
宮城県	5,077	86.9
秋田県	3,959	85.0
山形県	3,538	83.2
福島県	5,044	82.7



労働

1. 建設労働需給の不足率（14年1月調査。国土交通省）

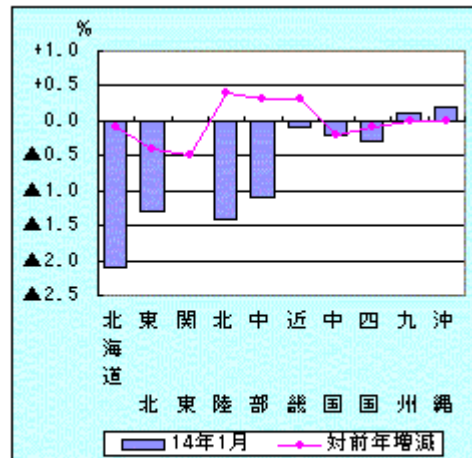
全国8職種計の不足率（原数値）は▲0.6%と7ヶ月振りに過剰傾向となっている。

これに対して東北管内における不足率も、▲1.3%の過剰傾向にある。

[→top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	14年1月	対前年増減
全国	▲0.6	▲0.1
北海道	▲2.1	▲0.1
東北	▲1.3	▲0.4
関東	0.0	▲0.5
北陸	▲1.4	+0.4
中部	▲1.1	+0.3
近畿	▲0.1	+0.3
中国	▲0.2	▲0.2
四国	▲0.3	▲0.1
九州	+0.1	0.0
沖縄	+0.2	0.0

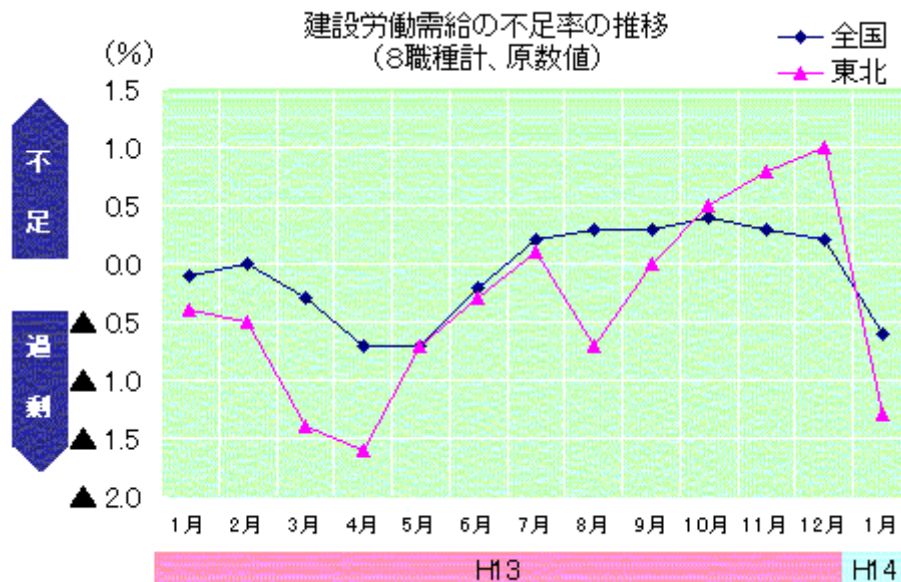


<備考>

1)年月欄のプラスは不足、マイナス(△印)は過剰。原数値

2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産（14年2月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比165.4%と増加となった。県別では福島県(86.4%)が減少となったものの、青森県(383.3%)、山形県(260.0%)、秋田県(184.6%)、岩手県(171.4%)及び宮城県(152.0%)と各県で大幅な増加となった。

なお、建設業の倒産件数は44件と引き続き産業別で最多となっている。

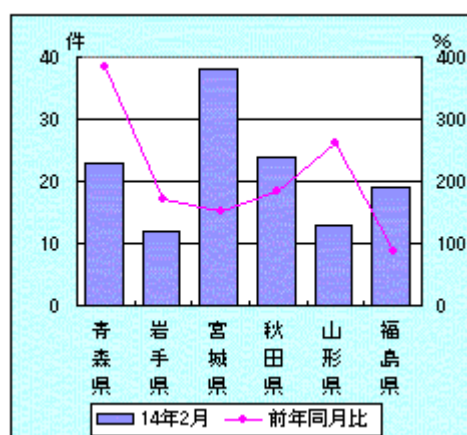
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件,%

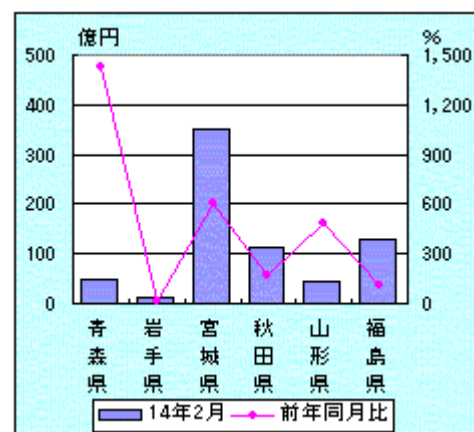
	14年2月	前年同月比
東北計	129	165.4
青森県	23	383.3
岩手県	12	171.4
宮城県	38	152.0
秋田県	24	184.6
山形県	13	260.0
福島県	19	86.4
東北計のうち 建設業	44	191.3



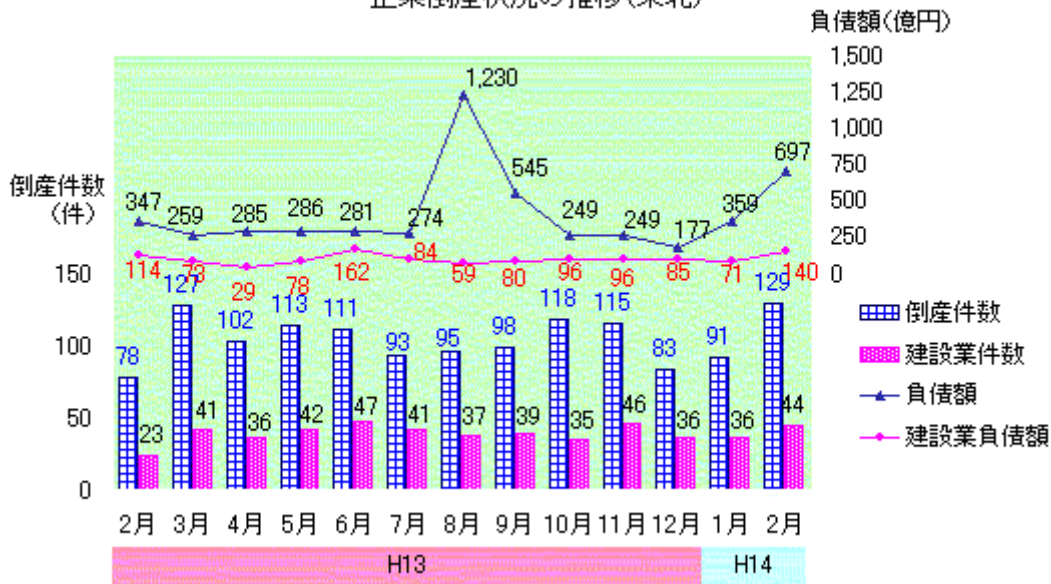
2) 負債額

単位:億円,%

	14年2月	前年同月比
東北計	697	200.7
青森県	49	1,428.7
岩手県	11	11.0
宮城県	351	604.7
秋田県	111	168.1
山形県	46	486.1
福島県	131	113.8
東北計のうち 建設業	140	123.1



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (13年12月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業ともに悪化した。

製造業は、食料品が鶏肉需要の増加から、紙・パが在庫調整の進捗から、改善したものの、輸内需の減少に伴い、電気機械を中心として多くの業種が判断を悪化させたため、全体でも小幅な悪化となった(既往ボトムは更新)。

非製造業は、建設が一部地域で改善したが、個人消費の低迷から卸・小売を中心に判断を悪化させた業種が多く、全体でもやや悪化した。

2) 売上高・経常収益

製造業では減収幅を拡大し、年度通計で調査開始(昭和49年5月)以来、初の赤字となるほか、非製造業でも減収・減益に転ずる見通し。

製造業は、前回調査(13年9月)以降、輸内需の更なる減少から、電気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を下方修正する動きが多くみられ、全体でも減収・赤字の計画となった。

非製造業は、通信が利用者の増加等から増収・増益計画を維持しているものの、小売が消費低迷から減収・減益に転じたほか、建設関連でも公共・住宅投資の減少から更に減収・減益幅を拡大したところが多く、全体でも減収・減益計画に転じた。

なお、売り上げ計画をみると、製造業、非製造業ともに、上期に比べ下期の落ち込みが目立つ。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

製造業・非製造業とも、前回調査(13年9月)以降、更に下方修正された。

製造業は、一部で新製品投入投資や省力化投資を積み増す動きもみられるが、電気機械等を中心に投資を更に絞り込む動きが多く、全体では前年度を4割弱下回る計画となった。

非製造業は、建設で新分野への投資を行う動きも見られるが、小売が新規出店を抑制するほか、リースでも建設機械を中心に投資額を削減するなど、全体では前年度比2割方減少する計画。

なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資は、引き続き積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年10月～12月期については、業況等は悪い傾向が強まったと見ており、14年1月～3月期も資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しをしている。

	実績（13年10月～12月）	見通し（14年1月～3月）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや弱まる	銀行等貸し出し傾向は厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向がやや弱まっている	受注総額は減少する傾向がやや強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	収益は減少傾向が弱まる見通し
山形県	民間工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	受注は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し